

**重度肢体不自由者の自立生活を可能にする要因に関する研究****—自立生活者へのアンケート調査をもとに—**

○ 国際医療福祉大学 氏名 大石 剛史 (8312)

松永千恵子 (国際医療福祉大学・4825)

キーワード：重度肢体不自由者 自立生活支援 自立生活を可能にする要因

**1. 研究目的**

重度の身体障害を持つ障害者が地域で自立した生活を送るためには、その障害の程度に合わせた在宅福祉サービスの提供が必要になる。2003年に示された障害者基本計画、及び、2005年の障害者自立支援法（現障害者総合支援法）の成立により障害者の地域生活移行が課題になっているが、重度障害者向けの在宅福祉サービスの整備が不十分な地域が多く、重度障害者の地域での自立生活が困難な状況がある。

われわれは、上記のような問題認識のもと、①2012年にA県内の市町を対象に、重度身体障害者向けの在宅サービスに関する調査を実施した。結果、A県内では、重度障害者向け在宅福祉サービスは、一部の都市部に集中し、他の地域ではサービス量がきわめて少なく、県内でも地域間格差があることが分かった。特に、重度訪問介護の提供量が一部の都市部を除き極めて低量にとどまっていることが明らかになった。

われわれはこの研究結果を踏まえ、2013年には、地域で生活する重度障害者、特に重度の肢体不自由者に焦点を絞り、どのようなサービスがあれば地域生活が可能になるのかを知ることを目的に、A県内およびB県内において実際に在宅生活を行っている重度肢体不自由者の方へのインタビュー調査を行った。データを質的に分析したところ、重度肢体不自由者の自立生活にとって、①重度訪問介護の量と質、②障害当事者同士（ピア）によるセルフヘルプ、ピアカウンセリング、③友人、近隣等のインフォーマルケア、④先行して自立生活する当事者の存在と自立生活の継続そのものが追従する当事者をエンパワメント促進する、⑤継続的なケアコミュニティの必要性など、いくつかの重要なポイントが仮説的に明らかになってきた。

これらの研究、特に2013年に実施したインタビュー調査の結果を踏まえ、今回の研究では、全国の重度肢体不自由者の生活実態に関するアンケート調査を実施した。この調査により、2013年のインタビュー調査で仮説的に明らかになってきた、重度肢体不自由者の自立生活を可能にする要因について、より精緻に明らかにすることが本研究の目的である。

**2. 研究の視点および方法**

「全国自立生活センター協議会」に加盟している日本全国の自立生活センター131か所に、各センター10部ずつのアンケート用紙を送付し、回答期限を設けてそのセンターを利

用している重度肢体不自由当事者で、実際に自立生活を送っている人に回答してもらい、郵送で返送してもらった。主な項目は、①利用している医療・福祉サービス、②相談をする人、機関、③自立生活に至ったきっかけ、④現在の生活の課題や満足度、⑤今後の施設利用の希望意向等である。

### 3. 倫理的配慮

本研究を行うにあたり、国際医療福祉大学倫理委員会の承認を得た。また、アンケート調査は本研究においてのみ使用することとし、分析結果のみを公表することを調査用紙に明記した。

### 4. 研究結果

131か所中27か所の自立生活センターから回答があり、計79名分のアンケートの回答を得た。主な結果として、①重度訪問介護は1月あたり、平均で403時間実際に利用され、希望する時間数は平均538時間であった。②主たる相談相手は、自立生活センターの相談支援員（当事者の相談員含む）が32%、次いで当事者の仲間が20%であった。③自立生活に至ったきっかけでは、「先に在宅での自立生活を送っていた当事者の方に影響されて」という項目が、自立生活を決断した条件では、「すでに在宅生活している当事者が身近にいたため」という項目が最も多かった。④生活の満足度では、満足しているものが69.4%であるが、やや不満のものも24%いた。⑤施設の利用意向は81.3%が自立生活の継続を希望し、その理由は自由がなくなる、当然の権利、などであった。

### 5. 考察

重度障害者の自立生活を可能にする要素を考えるうえで、次のような項目が浮かび上がってきた。第1に重度訪問介護では月400時間以上のサービス量が必要であり、より充実した生活のためには月500時間以上のサービス量を求めていることがわかった。第2に相談相手として、当事者の仲間、自立生活センターの相談員（当事者が担っていることが多い）の存在が極めて重要であることが浮き彫りとなった。第3に自立生活を始めるきっかけとして、先行して自立生活する当事者の存在が極めて重要であることがわかった。第4に。能力に応じた就労の機会、もしくは障害者が地域で活躍できる地域社会づくり（障害者当事者が別の障害当事者の支援をする、あるいは社会貢献すること等）が重要であることがわかった。第5に、その他、諸々の地域環境の整備（物理的、精神的）が必要であることがわかった。

今回の研究の限界としては、量的調査としては回答数が少なかったこと（n=79）があげられるが、インタビュー調査での仮説をある程度補強することができたと考える。今後より精緻な調査が必要である。